

コメ先物市場開設に係る生産者団体からの反対意見について

今コメの先物市場開設に関して生産者団体から反対の立場が表明されています。

多くの識者は、生産者団体は、生産調整を進める過程で、少しでもコメの価格変動が予想される事態は極力避けたいとの思いからか、先物市場に関する冷静な検討を途絶させてしまっているのではないかと指摘しています。

生産者団体は、次の諸点を十分に留意すべきです。

- (1) 流通が自由化されているものについて、その先物市場を否定することは、通常あり得ないことです。

すなわち、現在の生産調整の下でも、コメの価格変動は存在しています。コメ販売業者やコメ食品販売加工業者がコメの価格変動の影響を極力緩和する（いわゆるリスクをヘッジする）ことができず、時によっては経営を悪化してきたことは、平成 15 年産を巡る事情をあげるまでもなく、周知の事実です。

先物市場の開設を否定することは、上述のような方々が市場を利用して価格変動のリスクをヘッジすることを否定することになります。

米の流通も自由化されており、これらの方々の経営上の重要な手段、すなわち先物市場の利用を否定することは、市場経済主義を基本としている我が国では、あり得ないことと考えるべきです。

- (2) 先物市場が出来ると、大量の投機資金が入ってきてコメの価格変動を激しくするのではないかという議論は、現実的ではありません。

現下の我が国経済が好調であることもあって、企業や家計の余裕資金が大量にコメ市場に入るかどうかですが、戦前と異なり、株式市場、公社債市場、商品（工業品）市場等々で、大量の資金が動いているのが現状です。コメ先物市場開設、即大量の投機資金の投入という事態は、考えられません。

また、先物市場開設によって現物価格の変動が必ず大きくなるとは、言えません。市場でのその時々売り方、買い方の市場感、バランス感が、先物市場ではむしろ価格変動をならす動きもあるからです。

- (3) 現物価格と先物価格の乖離が心配だとして、現物市場が開設されている下で先物市場を否定することは、論外です。

現物市場での価格と先物市場の価格が乖離するといった現象がある時期、一時的には生ずることもあるでしょうが、当然これは必ず収斂します。

むしろ今の現物市場の状況を見ると、必ずしも適切な価格形成が行われていないという批判は、むしろ放置しがたくなっており、先物市場の開設によって現物市場のゆがみを正すことが期待できます。

なお、巷間、全農は 18 年産米から、現下のセンター価格は利用せず、全農建値を用いて需要者と個別に値決めするといわれています。

JA 組織は、コメの価格について、現物市場を否定し、さらに先物市場を否定すれば、「JA によるコメの価格統制」を目論んでいることになりませんが、現下の経済社会では、これは受け入れられるとは考えられません。

- (4) これからのコメの生産調整は、数量面での計画生産から、さらに品質や消費者の嗜好等を十分勘案しなければなりません。このためには、現物市場だけでは不十分で、その先にある先物価格の動向も必要です。現物市場や先物市場は、需要の動向を価格面で反映するものですから、これを否定して今後の「売れるコメ作り」はありえません。

- (5) 生産者団体は、先物取引には投機的側面があり、現物の在庫を持つ生産者団体の不祥事につながりかねないとの懸念も、反対の論拠の一つとしていますが、生産者団体は、コメの販売を含めて、一切の経済行為について、コンプライアンスにのっとりきちんに対応する筈で、これは反対の論拠になり得ないことは明らかです。

- (6) 先物取引市場の開設は、戦後のコメ価格形成にはなかったことから、生産者を始め関係者間に戸惑いがあることは当然でしょう。

生産者を始め関係者のこのような気持ちを払拭するためにも、試験上場を実施し、この仕組みが大きな混乱なく育てられ、適切なリスクヘッジの場として利用されるよう、市場関係者、行政当局が努力すべきことは当然です。